講演４

「人類が生き延びてこられたのはなぜか― グローバル・ヒストリーの新しい問い―」

東南アジア研究所教授　　杉原　薫

グローバル・ヒストリーとは

杉原でございます。

私の専門は、経済史という、経済学と歴史学、あるいは社会科学と人文科学の中間のような分野ですが、いま御紹介にあずかりましたように、現在グローバルＣＯＥという大きなプロジェクトで、人文科学、社会科学から、きわめて広い範囲の自然科学を含む文理融合のプロジェクトを皆さんと一緒にやっています。今日は、「人類が生き延びてこられたのはなぜか」という、ちょっと大きなタイトルで、２年間やってきたプロジェクトの成果の一端をお話ししたいと思います。

すでに私に質問がいくつかきております。その中に「グローバル・ヒストリーって何ですか」というのがありましたので、その辺から話を起こしたいと思います。まず、グローバル・ヒストリーなどと言わないで、どうして世界史と言わないのかということですが、確かにまだグローバル・ヒストリーという言葉は、日本語としてはそれほど知られていません。専門分野では、もう何冊かそういう名前の本は出ていますが。しかし、国際的にといいますか、少なくとも欧米の学界の流れで見ますと、もう２０－３０年の歴史があります。

大ざっぱに申しますと、２つの起源がありまして、１つは、グローバリゼーションの歴史をやる必要があるのではないかという発想です。日本の歴史、アメリカの歴史というふうにやっていくのではなくて、巨大な物の流れ、人の流れ、情報の流れ、こういうものがいったい何世紀から、いつ、どういうふうにして人類を覆ってきたのかを考えるということです。これまでの日本史、アメリカ史といった、国や地域単位の歴史を「比較史」と考えると、これは「関係史」の一種だとも言えます。われわれは日本人ではあるのだけれども、日本史だけをやっていたのでは、われわれがどこから来てどこへいくのか、わからなくなってきている。こういう観点からの議論は、以前からあったのですが、グローバル化の流れとともに、ますます盛んになって来ました。と言っても、何か合意があるわけではなく、それはコロンブスから始まったとか、プロト・グローバリゼーションが存在したとか主張する人もいれば、多くの考古学者や環境史家のように、接触史としてのグローバルな文脈はもっと前からあったと考える人たちもいます。いろいろですけれども、ともかく、そういう大きな流れが形成されつつあります。その根底には、人類がこれまで生き延びてきた原動力は何か、これからどうやっていけば生き延びていけるのか、という問いがあると言えるでしょう。

もう１つは、西洋中心史観からの脱却です。アメリカでは２０－３０年前までは世界史というのはなくて History of Western Civilizations、つまり西洋文明の歴史というのが事実上世界史のコースになっていた。それでは格好が悪いということで、ワールド・ヒストリーという名前にして、非ヨーロッパ世界の歴史を取り入れる、それと呼応して、アメリカ史でも原住民の歴史をより広く取り入れるという流れがありました。実際にはジェンダーだとか環境だとか新しい問題意識も入って、もう１つの大きな流れが形成されたわけ

です。その中で、特に経済の分野で重要な背景となったのが、ご存じの日本の高度成長、NIES, ASEANの高度成長、中国の高度成長と続く、いわゆる「東アジアの奇跡」です。ＧＤＰという所得を測る指標がありますが、過去５０年間ぐらいの間の世界ＧＤＰの動きを見ますと、１９５０年には日本とＮＩＥＳ、ＡＳＥＡＮ、中国の計１０カ国が世界ＧＤＰに占める比率は１０％でした。それが、現在は３０％を超えています。逆に、アメリカも含めて、ほかのすべての地域は比重を下げています。19 世紀以来の西洋の優位の傾向がはっきり逆転したわけですね。ですから、東アジアの奇跡というものがいかに世界史的に大きな出来事であったかということは、少なくとも経済の分野では明らかですし、日本だけだとそうでもありませんが、現在でも、つまり世界経済危機の中でも、東アジアの比重は依然として減少傾向はまったく見せていません。危機のなかでも減少率が低いので、比重は増えているのです。ですから、どこの国の歴史学であろうと、西洋文明の歴史が世界史であってはならない、日本の研究者、あるいはアジアの研究者も、「なぜ東アジアの奇跡が起こったのか」というグローバル・ヒストリーの問題に貢献しなければいけないということで、関心が高まっています。たまたま私自身は１９８５年から１９９６年までロンドン大学に在職していましたので、イギリスのグローバル・ヒストリー研究に初めから関わってきました。現在でもJournal of Global Historyという雑誌の編集に携わっています。

３つのパラダイム・シフト

以上はグローバル・ヒストリーの起源ですが、きょうお話ししたいのは、その全部ではなくて、主として地球環境問題を背景にした人間と環境の関係の歴史です。環境史と言ってしまうと、何か人間と関係のない、環境だけの歴史を想像される方もおられると存じますが、ここでは人間と環境の関係の歴史を考えています。しかも、それを一国単位ではなく、グローバル・ヒストリーとして捉まえる必要があるのではないか。現在の地球環境問題はどこから来て、いまどういう状態にあって、これからどうなっていくのかという、そういう観点から、歴史学はどんな貢献ができるかということを考えてみたいと思います。

これから申しますことは、ここ２年間考えてきたことで、まだ作業中の、中間報告のようなものです。これまでの先生方のような、豊かな理論的・実証的な蓄積があって言うことではなくて、むしろこれまでの実証的な研究を新しい文脈でどう解釈できるか、そういうところに焦点を当てた研究ーこれも１つの研究だと私は思っていますけどもーです。言い換えますと、大きなパラダイムの転換を目指しているということです。最初に結論を言ってしまいますと、われわれは、３つの大きなパラダイム・シフトが必要だと思っています。

１つは、これまでの自然観、環境観はだいたいにおいて、土地、とくに地表から自然環境を見てきた。それではもう根本的に環境を理解することはできないのではないかということです。われわれの言葉では生存圏といいます。矢野先生は生存圏研究所の先生なんですが、地球圏、生命圏、人間圏、この３つからなる地球大の生存圏の中で人類史をとらえるべきではないかというのが、パラダイム・シフトの１つの方向です。例えば、土地よりも頻繁に動く、水だとか空気だとか、もちろんその結果としての気候だとか、それらを総合的に捉えないと環境は理解できないし、したがって人間と環境との関係の歴史も書けない。そこには、国境を超えて大きな影響を与えたエルニーニョの歴史も、地震の歴史も、もちろん気候変動の歴史も入ります。それらを、単に自然環境の歴史としてではなく、人類史の一部として、つまり人類はそれらにどう対処して、生き延びてきたのかという観点から考えようというわけです。そうすれば、２１世紀に大きな環境の変化が起こったときに人間はどう対応するだろうかということのヒントになるような歴史的な傾向が見つかるかもしれません。

２つ目は、近代にできあがった人間の知識、とりわけ技術や制度は、実はほとんど温帯でできたもので、温帯の環境を暗黙のうちに前提にしてしまったものが圧倒的に多かったのです。しかも、１９世紀から２０世紀の初めにかけて、大部分のアジア、アフリカの人々は、欧米の少数の国の植民地支配、あるいはその影響下に入りました。そこで、近代的な制度が熱帯に持ち込まれたわけですけど、そこに大きなミスマッチがあったのではないか。

というのは、温帯と熱帯とでは環境が全然違います。まったく雨が降らない季節が延々と続くとか、マラリアで何百万人もの人が死ぬとか、そういうことは基本デザインのところでは想定していなかった。政治や経済の問題だけではなく、そのミスマッチは、文化、宗教等も含めた、生存基盤のレベルで大きな問題を起こしたのではないか。そういう問題意識を持って、われわれは熱帯の生存圏を視野に入れた地球環境史を書かなければならない。そして、その中で温帯の発展も捉え返していかなければいけないのではないかと思うわけです。

さらに、この二つの課題を実現するには、生産中心の発想を超えて、生存ないし生存基盤の観点からグローバル・ヒストリーを見るべきだ。これが３つ目の大きなパラダイム転換の方向です。次に、それらをもう少し念入りに説明させていただこうと思います。

（１）地表から生存圏へ

歴史の話になりますが、皆さん、イングランドのエンクロージャー（囲い込み）の話はご存じではないでしょうか。共有地を囲い込んで、私有地にしていく。近代ヨーロッパでどうして資本主義が発達したかというときに、講義を聞くと必ず出てくるのが、この囲い込みです。土地というものが、英語でいうと a piece of land、つまり、切り取ることができる地表、すなわち「地片」として意識され、それが自由に売買されるようになる。土地が商品化されたということです。イギリス人は自然に非常に愛着を持っている人たちで、実際、自然についての意識は１７世紀、１８世紀、まさに土地の商品化が起こったときのイギリスでは非常に高まっていたのですが、にもかかわらず資本主義が成立する過程で、地表は地片というかたちで自然から切りとられ、生産要素の一つとして意識されるようになった。

もちろん、資本主義が成立するためには、労働力も資本も商品化されなければいけないわけですが、そうして土地と労働と資本の組み合わせが自由にできるようになると、私的所有権制度が成立する。知的所有権も特許というかたちで制度化されますが、この所有権という概念は、資本主義という制度の根幹にかかわるものです。その根幹のところに、「自然の切り取り」という、大きな虚構があったのです。地片が周囲の環境、つまり水や植生から独立しているわけではありませんので、これは人間が考えた制度にすぎません。地表を周囲の自然環境から切り離す、これまでの経済学の考え方に無理があったとすれば、これをわれわれはどう考え、これからのグローバルな環境変化の問題に対処する場合に、どうしていけば良いのかという問題があると思います。われわれは、地表を生存圏のなかに組み入れて考えようと提案しています。なお、こうした制度の形成はヨーロッパだけで起こったのではなく、清代の中国でも似たようなことが起こっていたということは、後で申します。

「土地」が重要だと申しましたが、それは政治の面でも重要な意味を持っています。例えば国境というものが非常に重要になってきた。１８世紀ぐらいまではオスマン帝国だとかムガル帝国だとか清だとか、大きな帝国が力を持っていました。ヨーロッパでも帝国の時代が長く、比較的小さな国家の並存体制になったのは１７世紀のことです。ところが２０世紀中葉にはまだ４０―５０くらいしかなかった国家が現在２００ぐらいあり、それにしたがって国境線がどんどん増えています。

一体国境って何だろうと考えると、これがまた、ほとんど地表でもって決められているんですね。スライド（１）は、ちょっと極端な例かもしれませんが、現在のパキスタンとインドの境界のところです。このインダス川流域は、１９世紀から１９４７年までの英領インドの時代にはすべてイギリスの領土だった。そこで、灌漑技術によって肥沃な土地ができ、小麦の生産と輸出が増えたので、イギリス人もそのことを誇りに思っていました。

スライド1　インドとパキスタンの国境線、1947年

それが、イギリスは、いろんな政治的事情で１９４７年に、インドとパキスタンに分離したかたちで独立を認めることになりました。そこで引かれた国境線というのが、このスライドの点線です。この国境線は環境とは何の関係もない。せっかくの灌漑システムが無惨にも分断されてしまいました。必ずしも植民地支配者だけがこういうことをやったわけではなく、戦後、アジア・アフリカの国々が独立した後も、自然環境を無視した政治的、経済的、あるいは軍事的な理由による国境線の設定が行われてきました。そのことが環境に大きな負荷を与えています。この点は、人間と自然との関係の歴史を考えるときに大きな論点になるのではないかと思います。実際、環境問題をやると、例えば国際河川を誰が管理するかという問題のように、国境を超えた自然のガバナンスの問題につきあたることが多いのですが、アジア・アフリカでは歴史的に植民地支配という経緯があったから、問題が一層複雑になっているわけです。

次に、以上の点は、西洋に限った話ではないということをお話しします。皆さんが日本史とか世界史で学ばれたことで関係する部分があるとすれば、１９世紀の後半にペリー来航に発する、いわゆるウェスタン・インパクト (西洋の衝撃) というものがあって、鎖国をしていた日本は国をこじあけられて、欧米諸国にキャッチアップするために近代化、工業化を進めたというふうに学ばれたと思います。このストーリーでは、欧米は先進的な資本や技術を持っていて、日本は労働力以外にあまり国際的に競争力のあるものはなく、西欧の技術や制度の移転によってキャッチアップしたというふうに理解されてきたのではないかと思います。

しかし、温帯と熱帯の違いを強調する私たちのパラダイムで考えてみますと、実は日本と西ヨーロッパには大きな環境上の共通点があった。それが技術や制度の移転を比較的容易にしたのではないか。日本はいわばマイルドな温帯の気候で、地震や台風はありますが、熱帯・亜熱帯に見られるような、降雨量の激変、大河川の氾濫、あるいは砂漠化、そういうことはあまり問題ではなかった。少なくともそういう問題が制度作りの根幹にはなっていないように思います。他方、資源はと言えば、日本には水も森林も十分にあった。ですから紙もちゃんとつくれたし、金、銀、砂鉄、石炭といった鉱物資源もそれぞれ重要な役割を演じた。要するに、西洋で発達した技術を移転するのに比較的適した環境が存在したわけです。

ただ、西ヨーロッパと決定的に違うとされているのが、人口に比べて土地が大変少なかったということです。耕地が少ないということが、江戸時代の日本、あるいは中国でも揚子江の下流のような、東アジアの先進地域では大きな問題になります。西欧の、牧畜と小麦の生産を組み合わせたローテーション農法のように、たっぷりと土地を使う方法を選ぶ余裕はなく、むしろ１枚の田を２毛作とか２期作とかにして使うという、言い換えると、土地の生産性をできるだけ上げようという方向へ向かった。そのために、小規模灌漑だとか、肥料だとか、道具だとか、あるいは米の品種改良だとか、そういう労働集約的な技術と、家族の労働を柔軟に吸収し、農繁期には村人が協力するといった、労働吸収的な制度ができました。ですから、

資本や労働力がイギリスのように商品化されたわけではない。そういう大きな違いがあるということが強調されてきました。しかし、逆に言えば、土地以外の資源のあり方は、西洋と似ていたとも言えます。明治期の工業化の時期にも、日本は米も石炭も木材も輸出しています。しかし土地は希少だったので、資本集約型には行かず、労働集約型の工業化、経済発展を遂げたというのが自然な見方ではないでしょうか。

さて、ここから一挙に話を広げてしまいますが、これまでのグローバル・ヒストリーで大きな話題になっているのが「東アジアの奇跡」です。中国は、両大戦間期、第１次大戦と第２次大戦の間ですけれど、その時期にすでに工業化を開始しています。それから戦後になって韓国も台湾も、それから東南アジアの多くの国も、じぶんの国の工業化のための経済政策が策定できるようになりました。こうした開発主義もあって、すでに申し上げましたように、ここ５０年ぐらいのあいだ、東アジア諸国の成長率は他地域に比べて圧倒的に高くなったのです。ここで強調したいのは、１８世紀から１９世紀のイギリス産業革命、それから日本の明治の工業化、戦後のアジアの高度成長の時期には、いずれも社会が生産性の向上という目標に向かって大きく動くという事実があったのではないかということです。

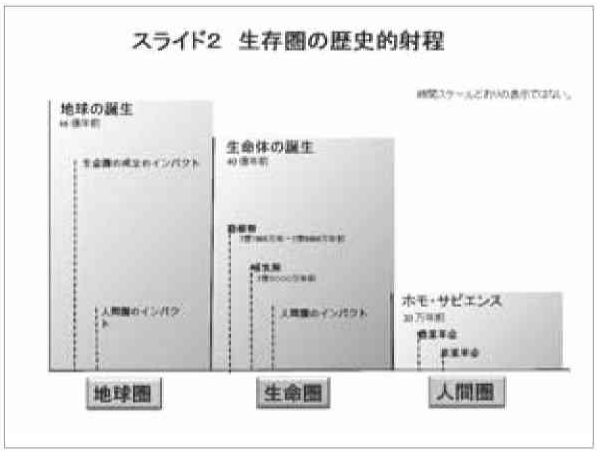
もちろん生産性の向上といっても、一様ではありません。ヨーロッパの方は、どちらかといえば労働を機械で代替する、労働生産性の向上です。したがって、成功した場合には所得が上がります。日本のように土地の生産性の向上を中心に考えていると、一生懸命やっても所得あるいは生産量の上がり方はそれほどでもないという違いがありますが、いずれにしても生産性の向上というものが執拗に追求されたと思います。このことが世界史的にどういう意味を持ったかというのを問題にしたいわけです。

（２）温帯から熱帯へ

そこで、今度は西洋から熱帯への技術・制度の移転を考えてみましょう。日本や東アジアへの移転と比べると、少なくとも結果として、それほど成功していないのは明らかです。シンガポールのような例外はありますが、ここ２世紀ほどのパフォーマンスで見ると、南アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカの熱帯・亜熱帯に属する地域の経済発展は芳しいものではなかった。その大きな理由の一つは、これらの地域の多くが長いあいだ欧米列強の植民地、あるいはその勢力圏の下にある地域として、経済的には欧米先進国の工業化のための第一次産品の供給基地として位置づけられたことにあります。例えば、イギリスのランカシャーというところで綿工業が発達したのですが、棉花はイギリスでは栽培できませんので、どこかから調達しなければならない。アメリカ南部の奴隷制棉花プランテーションからでも、インドからでもエジプトからでも良かったのですが、とにかく原料を工面できなければ工業化は成立しません。あるいはまた、イギリスの大衆は紅茶を飲み、中産階級はそれにお砂糖をたっぷり入れるということになると、茶も砂糖も東南アジア、南アジアのプランテーションから大量に調達される必要がありました。

先進国の制度が熱帯に移植されていったのは、だいたいこういう文脈でのことでした。熱帯に住む人たちの、彼ら自身による、経済発展を助けようという意図で技術や制度が移転されたわけではなかったのです。したがって、例えばインドの鉄道は、カルカッタ（コルカタ）やボンベイ（ムンバイ）などの港から後背地の茶や棉花の生産地に向かって敷かれたのであって、インド国内での穀物需給の不均衡を調整するために作られたわけではなかったのです。そのような目標で敷かれた鉄道から、インドのローカルなニーズに即した技術や制度の発展を期待しても、限界があったというほかはありません。

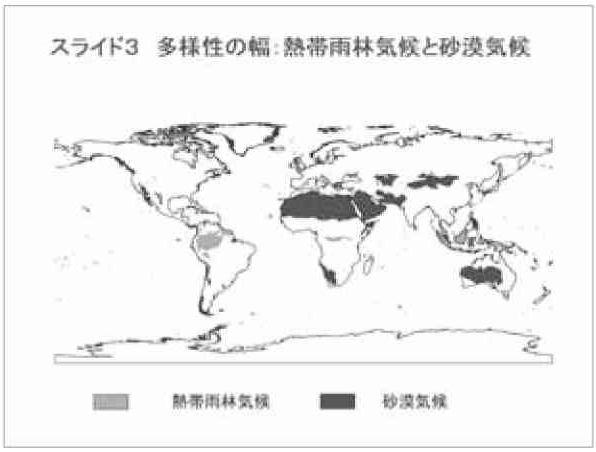
しかし、現在の時点で、温帯と熱帯の関係を考えて見れば、植民地時代のことはともかく、21 世紀にはこのような関係を維持しているわけにはいかないことは明らかであります。



スライド（2）は、われわれの理解する自然環境と人間圏の歴史的な生成のプロセスを示したものです。ここでは、まず地球が約 46 億年前に誕生し、その後しばらくして生命が誕生したという、二つの事件とその後の経過を分けて示してあります。それから、はるかにあとになって人類が生まれたわけですが、ここでは、とりあえずこの 3 つの圏、地球圏、生命圏、人間圏の歴史的な生成が、こういうふうに、それぞれ独自のタイムスパンと論理をもって出現したということを前提したいと思います。そうすると、この三つの圏のすべてについて、温帯でできた技術や制度でもって地球の自然環境をコントロールするという発想がいかに非現実的かがわかると思います。

まず地球圏を見ますと、熱帯は地球が得る太陽エネルギーの大部分を吸収し、大気や海流の動きを通じて温帯などにその一部を配分していることは明らかです。エネルギー史的にも、地球環境史的にも、明らかに温帯は周辺で、熱帯が中心です。それを大きく変えたのは、石炭、石油などの化石資源を人類が大量に使うようになったからですが、それが現在の温暖化の問題につながっていることはご存じのとおりです。京都大学には熱帯で衛星を打ち上げ、太陽エネルギーをマイクロ波で地上に輸送して、クリーンなエネルギーを調達しようという研究をされている先生方もおられます。

次に生命圏においても、生物相の活動は熱帯が最も活発です。あるいは、熱帯の環境は温帯の環境よりももっと多様だと言い換えたほうがいいかもしれません。スライド（3）を見ますと、熱帯雨林がある３つの地域から乾燥地帯にいたるまで、非常に環境が多様で、激変するという特徴があると思います。生物多様性の問題に挑み、地球環境における生命圏の力を引き出すには、温帯から発想するよりも、こうした多様性、可変性を持った熱帯の環境から発想する必要があると思います。



さらに、人間圏においても、現在、世界人口の約半分が熱帯に居住しています。大きな政治的変動が起こらない限り、この比重は今後も確実に増えていくでしょう。つまり、中国はこれから人口増加率が止まるので、これからは熱帯地域の人口の増加率が一番大きくなります。そういう意味におきまして、われわれの視野を温帯から熱帯に大きく変えていかないと、人間と環境の関係の歴史、将来というものは見えてこないのではないかと思います。

念のために申し添えますと、アジア・アフリカの熱帯諸国の多くはすでに独立してから数十年の歴史を持っています。しかし、政治的に独立したからといって、すぐに温帯の先進国と熱帯の発展途上国の技術格差が埋まったわけではありません。また、現在でも、例えば東南アジアの熱帯雨林の多くは、温帯の先進国の多国籍企業によってパルプの生産などのために伐採されていますが、このパターンは、熱帯が温帯に第一次産品を供給するという点では、植民地期とまったく同じです。冒頭で、熱帯で本当に必要な技術や制度はあまり発展せず、現在でも環境と技術・制度とのあいだに大きなミスマッチがあると言ったのは、こう

いう背景があってのことです。

（3）生産から生存へ

次に、地表から生存圏へ、温帯から熱帯へ、というパラダイム・シフトの実現のためには、もう一つ、生産から生存へ、という発想の転換が必要ではないかということをお話したいと思います。

西洋と日本、東アジアの話のところで、これらの社会は、歴史のある段階で、生産性の向上を目指すようになったと申しあげました。しかし、考えてみますと、生産というのは人間の活動のごく1部です。例えば熱帯では疫病で多くの人が死ぬとか、あるいはある地域では原因不明だが幼児死亡率がきわめて高いとか、そういった状況を想像していただければ、人間と自然環境との関係を生産のレベルだけで捉えるのは部分的な捉え方だということがおわかりいただけると思います。これを総合的に捉えようとすれば、より包括的に、人間の再生産や消費も含めた「生存」を焦点として理解したほうが良いのではないでしょうか。実際、長い人類の歴史でもっとも重要だったのは、普通は生存のほうであって、生産中心の社会になったのは比較的最近のことなわけです。

しかし、ここ 2 世紀の歴史解釈としても、自然環境を土地、それも地表に集約することはできませんし、人間社会の方も目的実現の手段を生産性の向上に集約して理解することはできません。経済学では価値というのは希少な資源につくことになっています。しかし、希少なものだけが人間に意味があるのではない。生物多様性ということが問題になっていますが、絶滅に瀕している生物の問題だけでなく、地域にはエコ・システムというものがありますから、直接経済価値がつかない資源にも貴重なものがいっぱいあります。ですから、資源環境と人間のつき合い方の歴史を全体としてみるときには、希少性を基準に資源を考察するだけでは限界があると思います。

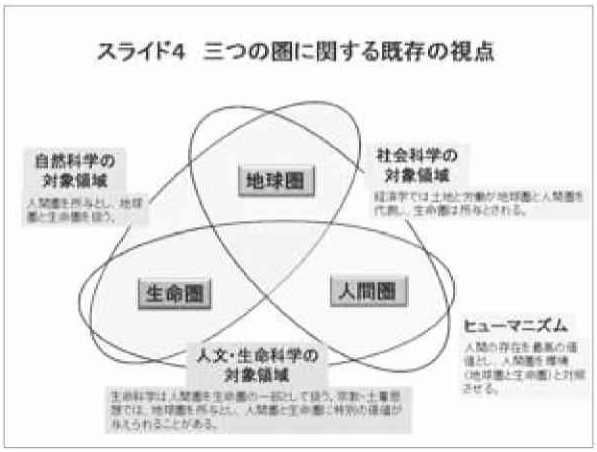
自然環境をより包括的にとらえるにはそれ自身に内在する、つまり環境の側の論理を取り出して、その人間社会の論理との交錯の過程を考える必要があるのではないでしょうか。人間社会の方も、生産よりももっと根源的な、生きるということ、京都大学では生存学という言い方もしていますが、生存を発想の起点にしようということです。ご存じのように、日本国憲法にある生存権は、生活に必要な最低限の手段を保障するだけではなく、健康で文化的に生活するためのいろんな権利を、人間として生きる権利として認知しています。その生存権を保障するような生存基盤はどのようにして歴史的につくり出されてきたのかということを理解し、その上でそれを支えてきた生産性の向上の意味も考える必要があると思います。

さきほどの地球圏、生命圏、人間圏の三つの圏の総合としての生存圏という観点から申しますと、環境の内容は、これまでは生命圏と地球圏というふうにはっきりと区別しては理解されてきませんでした。しかし、三つの圏ではそれぞれ生成の論理が違います。地球は太陽からのエネルギーをもらって自転して、どれだけの傾斜でエネルギーをどれだけ吸収するという独自の論理を持っています。それから生命圏は、地球の表面的なところで水や空気や土壌に助けられながら、適応や進化を果たし、何度かの氷河期を経て、現在あるエコ・システムを作ってきました。そして、そのどちらとも区別された論理を人間社会はつくり出してきたのです。

しかも、それらはそれぞれに深く関係し合っています。地球の存在なしに生命圏ができるはずはありませんし、地球圏と生命圏なしに人間圏というのはあり得ないわけですが、同時に生命圏が地球圏をある程度変化させているところもありますし、人類が誕生してから、とくに過去 2 世紀くらいの人口爆発の結果、人間圏が地球圏や生命圏に逆に影響を与えるということも意識せざるをえなくなりました。

３つとも固有の論理を持っているにもかかわらず、これがつながって生存圏がつくり出されている。どれ

か１つが圧倒的な力を持っているのではなくて、各圏の論理が重畳していろんな現象が起こる。だから、既存の学問ではなかなか全体像が見えないことが多いのです。例えば、中央アジアでは、1960 年代以降、過剰な水利用によって塩害が生じ、アラル海が縮小しました。それがソ連の崩壊で、流域全体の調整機能がなくなり、さらなる環境の劣化を招きました。つまり、体制の変化が、気候変動のようにゆっくり進行する環境の変化も含めて、地域による自然変動の調整許容量を減少させてしまったわけです。深刻な環境破壊が起こったのは、両方の要素が複雑に絡み合っているからで、そういう場合に、どちらかの要因だけを見ていると、適切な解決方法はみつかりません。われわれは、そういうところに焦点をあてて、研究方法を開拓する必要がある。こういう新しい見方を、グローバル・ヒストリーは提案しているのです。



つまり、これまでいろんな形でいわば部分的に理解してきたことを総合的に見る方法を考えなければならない。スライド（4）を見ていただきますと、これまでの 4 つの見方が書いてあります。まず、自然科学では、しばしば人間圏の問題は捨象され、地球圏の論理や生命圏の論理が明らかにされてきました。これに対し、18 世紀末の西ヨーロッパで生まれた社会科学的な思考は、現在でも国際政治や経済を動かしているいくつかの重要な原理を生み出しました（私的所有権制度や国境の策定もその一部です）が、それらは地球環境に対応できるほどの普遍性を持ったものではありませんでした。とくに、資源について、石炭や石油のような化石資源と、生命圏で再生産されている食糧や原料資源との両方を視野に入れて、持続型の発展を考えるというようなことは、人類の知としては、まだたいへん蓄積が浅いように思います。三つ目の、人文・生命科学の対象領域と書きましたものは、人間圏と生命圏の両方に関心を持つ考え方を指しています。現代の生命科学は人間を生命として見ることによって、これまで科学的には分析できないと信じられてきた人間の意識の構造をさまざまに分析しつつあります。他方、科学革命、産業革命の影響が浸透する以前の人類の思考を担っていた神話だとか土着思想だとか宗教だとか、そういう分野では、環境というものを現代の人間よりもはるかに生命圏に近づけて考えることが多いように思われます。自分の近くの生命体が対話の直接の対象であったり、人間社会もエコ・システムの一部であるような理解があったり、太陽や雨は神様になったりします。生命圏の中で生きることの実感が反映されているわけです。ところが、化石資源の利用がここ２世紀で大きく増えて、工業化、都市化、グローバル化が進んだ結果、社会科学の対象領域における人間圏の交渉の相手は、生命圏よりも地球圏であることが多くなりました。都会の、コンクリート・ジャングルのなかに「緑」を人工的に取り入れるような、あるいは飛行機で世界を飛び回り、行った先の植生には関心を持つ機会がないような、そういう現代人にとっては、生命圏が人類史に果たしてきた役割はずいぶん見えにくくなっているのではないかと思います。

なお、ヒューマニズムと書いたのは、近代思想で力を得た、人間中心主義的な理解のことです。３つの圏を対等に理解するといっても、われわれは、最終的には人間の生命をもっとも重要だと考えているわけですから、完全な対等とは言えない。この考え方が依然として基礎になることは認めざるをえません。要するに、このスライドで言いたいことは、これらすべての考え方を相対化しながら、バランスのとれた生存圏理解を目指さなければならないということです。

最後に、将来の見通しについて一言申し上げます。以上のような見方に対する一つの反応として、地球環境に配慮せよと言うが、それでは熱帯の人口増加を抑えることに賛成するのか、熱帯の生活水準を上げたいと言っている人たちに対してどう答えるつもりか、あるいは熱帯の平均寿命が伸びるということを喜ばないのか、といった疑問があり得ると思います。平均寿命が伸びることを喜ばないということはありえないわけです。でも、放っておきますと環境負荷がどんどんかかってきます。そういう意味で、環境と人間との交渉はこれからも厳しい状況が続いていくと思います。

しかしながら、歴史家の感覚で見れば、これくらいの規模のパラダイム・シフトには長い時間がかかる。１８世紀までは、人間を徹底的に使おうとしたら奴隷制が一番効率がいいと思っていた人たちが多かったわけです。それが、人間全体を商品化するのではなくて、1日８時間働くというように、一部だけを切り取って労働力として商品化した方がインセンティブも上がるし、結果的にうまくいくということが長い試行錯誤を経て、しだいにわかってきました。

環境についても、これまでは基本的に無限供給を想定してきた。だけど、実際には無限供給ということはあり得ないわけで、やはり地球圏、生命圏、特に生命圏の方の供給源の状態を考えながら資源を確保していかないと地球がもたないということは、もうはっきりわかっていると思います。問題は、むしろわかったとおりに人間が行動するかということです。奴隷制廃止運動の場合、大きく昂揚してから数えても、世界的な規模でほぼ成功したと言えるようになるまでに１世紀くらいかかりました。今回は、われわれはもう少し早く動かなければならないのではないかと思います。

ご静聴、ありがとうございました。